

第27回 Smart Wellness City 首長研究会

2022年10月31日(月)-11月1日(火) 筑波大学東京キャンパス文京校舎 1階134講義室

主催:Smart Wellness City首長研究会

共催:筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センター 後援:(一社)スマートウエルネスコミュニティ協議会

イントロダクション

第27回Smart Wellness City(SWC)首長研究会は、「包摂的なコミュニティ形成を目指す」をテーマに、少子化対策と部活動の地域移行についてパネルディスカッションを行い各自治体を例に議論を交わした。

出席自治体 富良野市、東神楽町、中札内村、中山町、棚倉町、取手市、所沢市、戸田市、本庄市、美里町、国立市、見附市、大野市、大月市、三島市、岡崎市、八幡市、高石市、西脇市、田原本町、田川市、山鹿市、あさぎり町、小林市、高鍋町、高原町、指宿市(以上、首長出席)
札幌市、滝沢市、飯塚市(以上、副首長出席)

SWC首長研究会会長より挨拶

藤井 信吾(SWC首長研究会会長 茨城県 取手市長)

少子化問題をどう解決するのか新たな領域に踏み出していると認識している。また、健康まちづくりというテーマに、解決への道筋を実証的に示してきた久野先生の取り組みやSWC首長研究会を国で評価をしてもらったことで、少子化問題に対する今後の取り組みについて大きなハードルが与えられてきたと認識している。自治体、SWCメンバーとして政府の政策決定が持続的で効果を生むものとなるように現場の生の情報を厚労省や内閣府に正確にお伝えすると共に、

子育てしている方、これから子育てを考えていく世代に対して、目に見える形で支援策を提供しながらこのテーマに取り組んでいきたい。少子化問題へのアプローチについては高齢者の健康問題とは異なることが相当ある。地方が知恵を出せば解決できるというものではなく、例えば一時期出生率が下がったフランスでは回復した、こういった事例を参考にしながら地方の政策にかみ合う形で自治体も頑張っていく必要がある。少子化対策として0歳児の保育環境を促進してきたが対処療法であり根本的な解決がなされていない。後ほど山崎先生の話をしっかりと受け止めていきたい。

来賓挨拶

荒井 広幸(元内閣官房参与 筑波大学客員教授)

愛着という言葉は様々な軸の橋渡し的な概念と考えている。助け合うことで愛着が生まれそこに定着し、自助、共助、公助が機能する。本日の課題である包摂的コミュニティはこのような事だと思う。見附市での調査で、健康づくりは財政問題解決にも貢献されることが証明されており、これはSWCの成果だと思う。これらのエビデンスをもとに首長が国に提言し住民へ還元される事、これがSWCの価値であり、本日の研究会を含め大変重要なところに差し掛かっている。包摂とは共通性が多くある事だと考える。健康づくりには防災・減災にも共通

性があり、共通部分を包摂的として捉えることで相乗効果が出てくるのではないか。例えば、「津波防災の日」のイベントで、歩いて避難所へ行ってみるというプログラムを組み込めば、住民の健康増進にも繋げることができる。関連性と連携を見ることで様々な効果が発揮されるという事を首長の皆さんから学んだ。久野先生がプログラムディレクターとなっている、戦略的イノベーション創造プログラムに包摂的コミュニティプラットフォームの構築があるが、暮らしていて、知らず知らず、いつの間にか、健幸(健康で幸せ)にすごせる、環境(わがまち)をつくるという事だと理解している。今後益々の首長の活躍を期待している。

初参加首長の自己紹介

早田 順一(熊本県 山鹿市長)

現在1期目で、公約として「社会の安定 発展の基礎は健康であり コロナに負けない健康都市宣言を起草し、疾病の予防と健診、医療の充実を図ること」を掲げたが、この研究会の目的、考え方方に大変共感したことから入会することを決めた。

打越 明司(鹿児島県 指宿市長)

九州最南端の指宿市、今回27回を数える研究会に初参加ということで非常に楽しみにしている。ローカルな市が抱える非常に大きな問題を議論していくいただけているということで市の運営に対して大きなヒントを与えてくれるものと期待している。



講演① 「包摂的コミュニティ構築の重要性」



久野 譜也(筑波大学大学院 人間総合科学学術群 教授)

従来の1次、2次予防は個人への介入にとどまっていたが、それだけでは政策効果が出ていないという現状がある。SWCでは、それに加えて社会環境に介入していく0次予防の強化を目指していく。

少子化対策としては、女性の体力、やせの予防という視点も必要なポイントだと考えている。諸外国に比べて日本人女性のやせの割合が圧倒的に高い。日本では10人に1人が低出生体重というデータも出ており、その要因の1つに母体のやせがあげられている。やせで

あると胎児・新生児の死亡率が高くなるデータもある。これまでの母子保健はセーフティネットとしてハイリスク者を守る仕組みだったが、これからのSWCでは、下に落ちてから対応するのではなくて、落とさないような仕組みをどう作るか。さらにWell-beingを高める仕組み、子育てって楽しいという地域の雰囲気を作っていく。提案として①「ベビーカー難民」を感じさせない子育てファーストの機運醸成、②伴走型相談サポート事業、③子育て女性の体力向上、という視点を盛り込んだ「子育て環境整備のための促進条例」を各自治体で策定できたらと思っている。



Well-beingの視点から少子化対策を考える

●基調講演 「人口減少と少子化対策の取り組み」



山崎 史郎(内閣官房参与 全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長)

「人口減少」という問題を正確に理解して欲しい。これまでの「少子化」は初期段階にすぎない。日本はこれから本格的な「人口減少時代」に突入し、少子化がついに牙を剥き始める。「人口減少」について楽観論的な見方は誤りで、経済社会に与える影響は非常に甚大。また、「いろいろな対策を講じたのに成果がないのだから、あきらめるしかない」、「先進国の出生率が低下するのは、しょうがない」という悲観的な見方も誤り。先進国の中には、スウェーデンのように出生率の回復に成功している国もある。人口減少による困難な事態が顕在化する前

に、それを避ける「予防的社会政策」、全ての子どもの出産・育児を社会全体が支援する「普遍的な子ども政策」の推進が重要。出生率が安定的に回復すると、将来的に人口減少が止まるだけでなく、高齢化率もいずれ低下し始め、現在の水準にまで戻る。出生率低下の構造と要因を理解し、向上のための方策を考える必要がある。様々なケースに応じた方策として①結婚支援、②不妊治療・ライフプラン、③育児負担の軽減、④「仕事と育児」の両立支援がある。共働き世帯が増加する中で、「仕事か子育てか」の二者択一の状況が、一向に改善していないことは重大な問題。

●話題提供 「少子化対策とプレコンセプションケア」



齊藤 英和(梅ヶ丘産婦人科ARTセンター長)

少子化対策とプレコンセプションケアとそれに伴う不妊治療についてお話しする。コンセプションは妊娠を意味し、そのプレ(前)、妊娠前からのケアが必要であるという概念であり、不妊の予防・健康な妊娠出産につながるという効果が得られる。さらに子どもだけでなく本人にとっても若い頃からの健康習慣はがん・生活習慣病の予防・健康長寿につながるといったメリットがある。2006年米国CDCが勧告した健康な母体を作つて健康な赤ちゃんを産もうといった概念から、近年は女性だけではなく健康な両親から健康な赤ちゃんを産もうという考

え方に発展している。ケアの一例として、卵巣内に残された卵子数を反映するAMH(血清抗ミュラー管ホルモン)値の測定があり、不妊治療の現場で用いられている。また不妊症予防と女性活躍推進を目指した新しい職域健診実証研究事業を実施しており、専門家を含めたよりよい健診事業スキームの検討に取り組んでいる。現代社会においては、プレコンセプションケアを含めたプレコン検診システムの必要性が高まっており、かつ不妊治療の必要性も高まっている。身の回りの不妊治療を受ける社員を温かく見守つていただきたい。

●パネルディスカッション



度山 徹(厚労省 地域保健福祉施策特別分析官)

先日、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策が決定されたが、「妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図る」「妊娠・出産時の関連用品の購入費助成や産前・産後ケア・一時預かり・家事支援サービス等の利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する」「継続的に実施する」ことがポイントである。すべての子どもと子育て家庭を妊娠期から子育て期を通じてカバーする伴走型相談支援と、高齢者介護に喰えればデイサービスやホームヘルプに当たる一時預かりや産後の家事支援など現在十分に供給されていないサービスの普及拡大の組合せで、支援の空白期になっている出産前後から2歳頃までの身体的、時間的、精神的負担の軽減につなげたい。10万円の給付はこうした支援を実現する手段と理解してほしい。

藤井 信吾(SWC首長研究会会長 茨城県 取手市長)

取手市では、年少人口が平成22年度から令和22年度にかけて約30%減少すると推計しており、子育て支援や若年層の定住化に取り組んでいる。特に肉体的・精神的・社会的にすべてを満たすwell-beingの視点から子育て支援を行っていきたいと考えている。妊娠期・産後・育児期の女性は不定愁訴やメンタル悪化を起こしやすく、周囲に気軽に相談できる相手も少ない。そのため、身体面・精神面のケアおよび仲間づくりができるよう、ママのこころとからだのケア教室を立ち上げた。母親同士の情報交換が大切であり、参加しやすく、交流しやすい環境を意識して教室を運営している。そしてメンタルの向上やコミュニティの醸成につながっている。



阪口 伸六(大阪府 高石市長)

地方創生の第1期として若年層の定住促進を進めてきたところ、平成28年度にはじめて転入数が転出数を上回った。また、子育て支援にも力をいれており、駅前再開発の一環でボーネルンドと連携して子育てウェルカムステーションを開設したり、西日本唯一の公立助産施設である母子健康センターにて、厚労省の補助金を活用した社会的処方による産前産後ケアを実施している。今後も産官学民で連携しながら、健幸のまちづくりを推進していきたい。



塚尾 晶子(つくばウエルネスリサーチ副社長)

昨今、育児をしている人が自殺したり、虐待をしたりと痛ましいニュースをよく目にすることになった。私自身、3人の育児をしてきて、大変なことも多々あったが、やはり育児は楽しいものであると考える。一つは企業制度に恵まれていたこと。もう一つは、ご近所との助け合いがあつたことがあげられる。今後は、人とのつながりを処方する「社会的処方」が子育てに重要であると考える。まずは、地域で妊産婦見守り隊を養成し、加えてDXを活用した支援をすることで、自身の健康と育児リテラシーを向上する。地域社会とのつながり、地域愛が醸成され、地域資源の有効活用と資源活用の好循環が生まれるような地域づくりにつなげていきたい。



地域における児童・生徒の健康・発育・発達を促す地域システムを考える ～部活動の地域移行を例にして～

●基調講演 「部活動の地域移行と地域スポーツ環境の整備について ～地域の実情に応じたスポーツ活動の最適化に向けて～」



橋田 裕(スポーツ庁地域スポーツ課長)

部活動の地域移行の背景には、少子化の中、部活動を従来と同様の体制で維持することが難しくなっていることに加え、休日の指導が教師の負担となっていることなどが挙げられる。これまで、中教審答申や国会附帯決議において、部活動を地域単位とし、学校以外の主体が担うべきなどとされ、スポーツ庁では、令和3年度から実践研究を実施している。また、「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」(令和4年6月)では、目指す姿として、①継続してスポーツに

親しめる機会の確保、②自己実現、絆の強い社会づくり、新しい価値の創出、③多様な体験機会の確保などが示され、まずは休日の部活動から地域移行することが基本とされるとともに、課題への対応策が盛り込まれた。さらに、全国市長会からのご意見も踏まえ、令和5年度概算要求では、地域の実情に応じスポーツ・文化活動の最適化を図るために、部活動の地域移行に向けた支援や部活動指導員の配置に要する経費を盛り込んでいる。今後、必要な予算の確保に努めるほか、事例集の普及やガイドラインの改訂などに取り組む。

●パネルディスカッション



石山 志保(福井県 大野市長)

大野市では、人口減少に伴い児童生徒数が減少し、生徒が希望する部活動が設置できない状況にある。小中学校の再編による学校の適正規模化が必要であり、令和4年度から小中学校の再編を推進している。令和6年度に中学校を5校から2校に統廃合を予定している。学習環境の向上や部活動の選択肢が増えることなど、学校の再編に対する生徒や保護者の関心が高く、部活動の地域移行も一連の取り組みとして捉え、部活動に代わり、生徒に適した環境で活動できる場の整備を目指すこととしている。令和4年度からは、休日の部活動を競技団体やクラブチームに委託して実践研究を実施している。同じく令和4年度に大野市スポーツ指導者資格取得補助金制度を創設し、指導者の技術向上、地域におけるスポーツ活動の推進と競技力の向上を図っている。



吉田 信解(埼玉県 本庄市長)

全国市長会では、社会文教委員会委員市区長等を対象に運動部活動の地域移行に関する意見照会を行った。地域移行することについて多くの課題が整理されていない中、移行を進めることに対しての懸念や心配の声が上がった。そうした意見を踏まえ、令和4年7月13日、子どもたちのスポーツをする機会の確保と教師の働き方改革に対応した「運動部活動の地域移行に関する緊急意見」を取りまとめ、室伏・スポーツ庁長官に手交した。地域によって様々な事情があることから、地域の実情に応じた部活動の在り方の最適化を図ることが重要である旨を要請した。本庄市では実態把握のため、関係各課で情報収集や検討を行っており、本市の教員対象に部活動に関するアンケートを実施したところである。

久野 譜也(筑波大学大学院 人間総合科学学術群 教授)

一点目に、地域の実情に応じた政策という点で、SWCに参加している自治体は政策面を前向きに考えている首長が多く集まっているが、全国1700の自治体でみると地域に任せられると困るという自治体が相当数いる。そこに対して国は制度を作らなければいけない。どうやったらここで議論していることを全体に早く広めることができるか、余分な努力がいろんなところでかかっているのではないか、ここもぜひ変えていきたい。二点目に、十数年この会議を行っているが、これだけ時間をとって、これだけエビデンスなく議論したのは今回初めてだというのが本日の私の感想。日本の教育に関してはほぼエビデンスがない感覚論での議論、あるいは事実かどうかが示されていないまま議論が進んでいるところは課題。どのような課題があり、どのような課題を乗り越えなければいけないかと考えた調査と、今の実態についてどう思うかという調査では回答が異なる。この改革を機にどうエビデンスを貯めていくのか、そういう仕組みづくりも合わせて考えていただきたい。



宮原 義久(宮崎県 小林市長)

健幸づくりには「運動」「食」「こころ」といった3つの要素が大切だと考えている。小林市では、この3つの要素のうち「運動」において、健幸のまちづくりの取り組みの一つとして地域部活動を推進している。本市の人口は43,000人程で、少子化は課題。市町村合併もあって9つの中学校を抱えているが、地域の事情もあり学校再編には至っていない。本市では令和3年度から文部科学省より受託した部活動の段階的な地域移行に向けての取り組みを進めている。教員の負担軽減による教育の質の向上、専門的な指導による体力・競技力向上と心身の健全育成、競技人口の増加等による各種競技団体の活性化、市民の活動機会の創出、世代間交流の促進等に期待している。地域部活動を健幸のまちづくりの取り組み・市民活動として推進していきたい。



豊岡 武士(静岡県 三島市長)

三島市では休日の部活動の地域移行に向けて、様々な意見を取り入れるため「部活動の在り方検討会」の構成メンバーを再編した。また、本市の実態にあわせて部活動指導員の増員を計画しており、実践的な研修を通して外部指導者を部活動指導員へ段階的に移行することを検討している。さらに、関係課・関係団体と連携し、三島市部活動指導者バンクによる指導者の確保を図っていきたい。課題としては人材確保、グラウンドや施設の確保、道具などの費用負担と保護者の負担増加などがあげられている。部活動は多様な学びの場として教育的意義が大きい。土日の部活動の地域移行について、特に団体競技等の戦法や作戦が必要な競技の場合、指導者が変わることで食い違いが生じ、生徒が戸惑ってしまうという懸念があり、土日のみの外部委託は難しいと考える。





講演② 「地方創生における地域金融機関の活用法」



石田 恵美 (BACeLL法律会計事務所 代表弁護士・公認会計士)

地域金融機関は、自治体と連携して地方創生に役割を果たすことが期待されており、指定金以外でも包括連携協定を結ぶなどされているが、双方でWin-Winになっていないなど、実際は活かしきれていないことが課題である。一方で、強みは、地域の優秀な人材がいること、地域の経済構造や産業構造に詳しく、ネット

ワーク力や目利き力、信頼が厚いことから「地域のハブとなれること」である。民間と行政のギャップはいまだにあり、双方の強み・弱みを理解したうえで、自治体の弱い部分をどう補えるのか、地域金融機関との連携のあり方を再考し、彼らに何ができるのか、何をしてほしいのか、他自治体が何を依頼しているのか等をもっと知る機会を持つと良いのではないか。



講演③ 「痩せた女性の健康課題と包摶」



田村 好史 (順天堂大学 国際教養学部 教授)

20代日本人女性の5人に1人はBMI18.5を切っており、その割合は世界で最も高い。痩せのリスクは様々で、月経不順や不妊、貧血症、神経性食欲不振症といった「現在の自分への影響」、そして低出生体重児や児の生活習慣病・精神発達障害のリスク増加等の「自分の児への影響」、さらには骨粗しょう症・骨折、サルコペニア・フレイルといった「将来の自分への影響」があることが分かっている。女性の痩せは若年から老年期までアプローチするべき課題である。ダイ

エットをしている女性は痩せのあるなしにかかわらず、ボディーイメージについてメディアからの影響を大きく受けているが、情報の流れと刷り込みをすべて止めることは困難。情報の「受け止め方」を変える必要がある。欧米では小学生頃からボディーイメージへの教育プログラムが実施されているが、日本はなかなかできない状況にある。従来のようなお説教風な健康教育は健康に興味のある人にしか伝わらないが、より包括的な取り組みが必要である。その手立てとして、ポジティブ・ボディイメージという観点からのアプローチはより伝わりやすいのではないかと考えている。



産業界からのトピックス

●家庭内の計測項目拡大の現状と課題



鹿妻 洋之 (オムロンヘルスケア 経営統轄部 涉外担当部長)

弊社が実施したアンケートによると、コロナ禍における消費者の健康意識の変化として、健康情報の収集と共に健康機器等で測定する頻度の上昇がある。健康意識の高まりは今後とも継続して頂きたいところ。

一方、報道等で普段接する機会の少ない医療機器の認知度が高まった結果、医療機器として国内承認されていないものや、広告規制を受けていたり医療機器が通販市場を中心に出回る事態が発生した。

非接触体温計やパルスオキシメータがその代表例となる。規制改革会議

医療・介護WGでの議論を受けパルスオキシメータは迅速に広告可能となった。

しかしながら、特にウェアラブル機器等において医療機器類似機能を搭載している非認証商品が広範に流通しており、精度管理等についても情報不足で不安が残る。

今後、測定頻度の向上が持続しても精度管理不十分な機器の情報ではPHR等での活用に限界があることから、心電計や血糖計といった消費者にとっても検査等で馴染みのある医療機器については広告規制の緩和が求められるのではないか。

●富良野市における“健康促進EBPM”のご紹介



野村 祐貴 (富良野市 スマートシティ戦略室 ICT利活用推進アドバイザー (東日本電信電話 ビジネスイノベーション本部 地方創生推進部))

今回の実証実験の背景と目的は、健幸ポイント事業をデジタルでやっていくことにより取得したデータを使って健康促進EBPMに繋げられるのではないかという考え方から実施した。今回の実験の概要は申請からポイント使用までの全てをスマートフォンでやるという新しい取り組み。ポイント付与サービスとして「おまかせeマネー」を使用しており、行政ポイントやデータ利活用への対応可能である。結果から見えた気づきとして、若い世代に運動習慣がない方が多い為、

デジタルによりこの世代の参加者を確保していく。目標達成した人のうち48%は運動習慣がない人で年齢層もばらつきがあり、幅広い年齢層に運動するきっかけをつくることができた。ポイントの利用状況としては、配布したポイントの使用用途や傾向を把握できるようになった。分析結果のまとめとして、デジタルにより幅広い層の行動変容のきっかけづくりになると共に地域の経済活動の可視化等データを利活用できることが分かった。最後にスマートウェルネスシティは小さな積み重ねであり、中長期的なデータ取得と分析により健康EBPMが実現できるのではないかと考えている。



講演④ 「障害者が活躍するまちづくりとは」



澤田 智洋 (世界ゆるスポーツ協会 代表理事)

現在、広告・スポーツ・福祉という3つの領域に関わる仕事をしており、民間企業や自治体と連携した企画作成等に携わっている。福祉に携わるきっかけは障害をもって生まれた自身の息子の存在で、障害についての情報を収集する中で、障害をもった人の発想をきっかけとして発明された日用品が多くあることに衝撃を受けた。そして障害者などマイノリティーの方は、健常者が庇護する存在なのではなく彼らの力を社会に生かした方がよりよい社会が実現できるのではないか

を感じた。自身もスポーツが苦手であったが、スポーツ側から歩み寄ってくれないかと考え、世界ゆるスポーツ協会を立ち上げた。その中の500歩サッカーという競技は心疾患を持つ知人の視点から生まれた発想であるが、ルールを変えるだけで同じ行動であっても周りからの視点が変わることを実感した。障害者やマイノリティーに対して「優しさ」「思いやり」を包摶するのではなく「仕組み」「ルール」を変えるという視点と、「守る」のではなく力を借りて地域をより良いものにするという視点で機会があればぜひ一緒に取り組めればと考えている。



話題提供① 「デジタルデザイン手法による都市政策の立案支援を目指して」



倉橋 節也(筑波大学ビジネスサイエンス系教授)

社会をデザインする際、従来の社会実験では、良さそうな政策案を選び、多額の予算を投じても、失敗する可能性があった。そうした中、我々が挑戦するのは、社会をデジタルでつくってしまうこと、すなわち「デジタル社会実験のための基盤技術(SPD)」を用い、複数の政策案をシミュレーションし、関係者で政策評価を行った上、確度の高い社会実験を行うことである。すでにある自治体で、浸水予測データと架空の合成人口データを用い、水害時にどの地区にどんな要支援者が生じ得るか、帰宅需要や居住地外避難がどの程度生じ得るか

を推定し、結果を関係者で議論し、「自分事」にする支援をした。SWC実現にも応用可能で、時間をかけてデータ収集分析、社会調査、住民アンケート、社会実験を行い、政策的意意思決定する、というプロセスを経た成功例の横展開に有益だ。それを短縮化できるだけでなく、例えば整備した居場所にどんな人がどんな移動ツールを使って集まるかなどもシミュレーションでき、適切な施策選択が可能となる。SPDは、ほかにも人口減少しても持続できるコンパクトシティ、健康増進のためのインセンティブ設計などに貢献できるだろう。



話題提供① 「食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業について」



酒井 良文(環境省 地球環境局 脱炭素ライフスタイル推進室 室長補佐)

「グリーンライフ・ポイント」とは、消費者の環境に配慮した行動に対してポイントを付与する企業・自治体等の取組を支援する。支援のポイントは次の4点①消費者の環境配慮行動へのポイント発行を後押しするための広報やシステム初期費用等の支援②補助金は1件当たり最大3億円③普及広報経費のみでも補助④現在は年末まで第3次公募中。様々な事業者が取り組みを行っており、例えば静岡県では公共交通機関の利用によってCO₂削減に貢献したことになりポイント

が発行される。実施にあたっては、静岡県の温暖化対策アプリ「クルボ」が活用されている。塩尻市では、AIを活用し利用者の予約状況に応じてルートを決定する地域振興バスなどを利用する際にポイント発行するなどの取り組みが行われている。更に、北九州市では再配達を減らす取り組みとして宅配ロッカーを利用した際にポイントが発行される。これらの環境配慮行動はグリーンライフ・ポイント事業とは別に、間接的に低炭素な「歩く」というウエルネスの行動にも波及していく可能性もある。



27回の成果と28回への課題整理

久野 譜也(筑波大学大学院 人間総合科学学術群 教授)

今回新たにSWCとして少子化対策をテーマにあげた。これまで進めてきた中高年を含めたコミュニティづくりの中に、少子化対策も含めて考えていく必要がある。また、部活動の議論、マイナリティデザインの議論、さらには環境省からのCO₂削減の取り組みにおいても、インクルージョン(包摂的)な視点が重要となる。これはもともとSWCが伝えてきた総合政策の必要性と

繋がっている。さらに、最新のテクノロジーについて倉橋先生から現状報告があつたが、これまでコストと時間をかけてようやく変えられてきたことを、最新技術を使うことで効率化し、社会課題解決につなげることの芽が出てきたと感じている。今後さらに進めていけたらと思う。



クロージング

藤井 信吾(SWC首長研究会会長 茨城県 取手市長)

2日間に渡る今回のSWC首長研究会は新しい基軸の部分が多く入っており、気付き・感動の連続であった。多様性という軸の中でどのように工夫したら良いかを考えていたが、色々な話の中で特に盲目の方を寝たきりでも目の見える方がアシストしているという事例を知り、切り口は間違いなくあると感じた。実はウォーカブルシティに関してやる事はやりつくした気持ちがあり、笛吹けども踊らずという事に対し苛立ちを感じていたが、自分の持つ

ている笛は古い笛で、もう少しいろいろな思いを統合できるインクルーシブな道具立てを含め、これから努力して作っていかなければならないと思う。また次は大きな展望が見えてくるのではないかと思っている。オンラインでご参加の首長さん含め、2日に渡る熱心なるご討議ありがとうございました。また、関係者の皆様方にも心より感謝申し上げます。

次回第28回は2023年5月に、筑波大学文京校舎で開催予定。



smart wellness city



筑波大学
University of Tsukuba

SWC首長研究会事務局：筑波大学・久野研究室

HP:<http://www.swc.jp/>
e-mail:info@swc.jp